

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	4,558,877	4,622,440	9,461,788
経常損失 () (千円)	40,705	183,921	14,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	210,739	177,699	327,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,820	160,891	321,407
純資産額 (千円)	1,117,454	876,434	1,001,476
総資産額 (千円)	5,427,890	5,322,226	5,443,068
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	65.36	54.86	101.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	15.1	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,423	199,843	143,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,783	66,542	296,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,382	240,884	183,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	961,606	1,277,268	1,315,053

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.15	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、新興国を中心に幾分減速しており、輸出は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費は一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しています。

戸建住宅市場におきましては、年明け以降持家を中心に持ち直しており、持家・戸建分譲戸数は前年比増加傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と非戸建住宅市場への更なる顧客層拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前年同期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高 4,622,440千円（前年同期比 1.4%増）となりました。しかしながら、非戸建住宅物件の工事に関わる材料費等の増加により、売上総利益は 1,032,954千円（前年同期比 13.0%減）となりました。

また、人件費の減少等が奏功し、販売費及び一般管理費が 1,167,783千円（前年同期比 4.3%減）と減少しました。その結果、営業損失は 134,829千円（前年同四半期は営業損失 32,205千円）、経常損失につきましては、円高の影響で為替差損の発生等により 183,921千円（前年同四半期は経常損失 40,705千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は 177,699千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 210,739千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改理事業

地盤改理事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の増加等が影響し、主力の柱状改良工法は横ばいとなり、表層改良工法、及びDM工法は増加しました。但し、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は減少しました。地盤調査・測量は、今期営業戦略の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大戦略が奏功したことにより、ボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上は微減となりました。

この結果、地盤改理事業の売上高は 4,383,185千円（前年同期比 1.1%増）となりました。

保証事業

住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが他社との競争激化も影響し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は 83,885千円（前年同期比 0.3%減）となりました。

地盤システム事業

昨年の横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G - Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。

この結果、地盤システム事業の売上高は 84,666千円（前年同期比 32.9%増）となりました。

海外事業

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOBAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

しかしながら、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD.の清算を開始するに至りました。

上記の結果、売上高は 24,217千円（前年同期比 31.3%減）となりました。

その他の事業

主に、住宅着工戸数増加の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、120,842千円減少し、5,322,226千円となりました。主な減少理由といたしましては、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、4,200千円増加し、4,445,792千円となりました。これは主に、金融機関からの新規借入による増加、及び賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、125,042千円減少し、876,434千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失177,699千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 1,277,268千円となり、前連結会計年度末に比べ 37,784千円減少（前年同期は 320,413千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は 199,843千円（前年同期は 13,423千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 66,542千円（前年同期は 330,783千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出46,988千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は 240,884千円（前年同期は 18,382千円の調達）となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,086千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,239,200	3,239,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,239,200	3,239,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	3,239,200	-	336,070	-	300,642

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	966,000	29.82
サムシングホ - ルディングス 社員持株会	東京都江東区木場一丁目 5 -25	179,000	5.53
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南三丁目13- 7	132,000	4.08
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	120,000	3.70
前 トミ	奈良県奈良市	83,600	2.58
山川 純子	兵庫県宝塚市	73,400	2.27
山川 勇	兵庫県宝塚市	66,000	2.04
前 耕蔵	奈良県奈良市	62,000	1.91
皆川 真二	千葉県夷隅郡御宿町	55,000	1.70
笠原 篤	東京都世田谷区	48,000	1.48
計	-	1,785,000	55.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,238,400	32,384	-
単元未満株式	普通株式800	-	-
発行済株式総数	3,239,200	-	-
総株主の議決権	-	32,384	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,508,317
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,227,738
商品及び製品	54,547	53,911
未成工事支出金	4,611	6,680
仕掛品	6,208	-
原材料及び貯蔵品	22,843	16,682
繰延税金資産	93,829	123,655
その他	374,433	266,563
貸倒引当金	116,445	126,310
流動資産合計	4,153,940	4,077,239
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	572,358	534,719
その他	343,011	340,774
有形固定資産合計	915,370	875,493
無形固定資産		
投資その他の資産	101,197	91,873
投資有価証券	56,006	53,181
繰延税金資産	155	203
その他	245,274	249,834
貸倒引当金	28,875	25,600
投資その他の資産合計	272,560	277,618
固定資産合計	1,289,128	1,244,986
資産合計	5,443,068	5,322,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,102,906
短期借入金	649,943	851,627
1年内返済予定の長期借入金	599,340	648,385
未払法人税等	21,394	22,200
未払金	284,860	166,681
リース債務	247,929	241,163
賞与引当金	-	99,849
関係会社整理損失引当金	24,002	8,985
その他	244,300	169,483
流動負債合計	3,324,529	3,311,283
固定負債		
長期借入金	669,995	743,640
リース債務	416,171	360,663
繰延税金負債	2,718	1,504
その他	28,178	28,701
固定負債合計	1,117,063	1,134,509
負債合計	4,441,592	4,445,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	336,070
資本剰余金	300,642	310,827
利益剰余金	312,863	135,163
株主資本合計	949,575	782,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	333
為替換算調整勘定	6,898	23,097
その他の包括利益累計額合計	8,065	22,764
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	63,510
純資産合計	1,001,476	876,434
負債純資産合計	5,443,068	5,322,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,558,877	4,622,440
売上原価	3,371,356	3,589,486
売上総利益	1,187,520	1,032,954
販売費及び一般管理費	² 1,219,725	² 1,167,783
営業損失()	32,205	134,829
営業外収益		
受取利息	916	3,131
受取配当金	45	45
持分法による投資利益	-	280
為替差益	2,510	-
その他	3,939	10,268
営業外収益合計	7,411	13,726
営業外費用		
支払利息	14,292	15,254
持分法による投資損失	650	-
為替差損	-	46,594
その他	969	968
営業外費用合計	15,912	62,817
経常損失()	40,705	183,921
特別利益		
固定資産売却益	260	3,617
その他	-	2,575
特別利益合計	260	6,193
特別損失		
固定資産除却損	3,815	1,237
瑕疵補修損失	³ 204,589	³ 6,500
特別損失合計	208,404	7,737
税金等調整前四半期純損失()	248,850	185,465
法人税、住民税及び事業税	24,271	20,413
法人税等調整額	63,559	30,287
法人税等合計	39,288	9,873
四半期純損失()	209,562	175,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,108
親会社株主に帰属する四半期純損失()	210,739	177,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	209,562	175,591
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	563	1,499
為替換算調整勘定	7,178	16,199
その他の包括利益合計	7,741	14,699
四半期包括利益	201,820	160,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,764	163,000
非支配株主に係る四半期包括利益	2,944	2,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	248,850	185,465
減価償却費	172,988	176,731
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,314	9,390
賞与引当金の増減額(は減少)	97,901	99,849
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	15,017
受取利息及び受取配当金	961	3,176
支払利息	14,292	15,254
持分法による投資損益(は益)	650	280
瑕疵補修損失	204,589	6,500
売上債権の増減額(は増加)	85,656	72,733
たな卸資産の増減額(は増加)	44,870	10,935
仕入債務の増減額(は減少)	73,393	152,941
未払金の増減額(は減少)	88,514	53,039
その他	19,533	19,806
小計	83,743	144,185
利息及び配当金の受取額	887	3,276
利息の支払額	13,574	15,973
瑕疵補修損失の支払額	34,186	75,985
法人税等の還付額	2,478	52,526
法人税等の支払額	52,772	19,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,423	199,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,011	3,009
有形固定資産の取得による支出	72,933	46,988
無形固定資産の取得による支出	66,925	5,450
敷金の差入による支出	2,571	408
敷金の回収による収入	2,720	359
貸付けによる支出	-	950
貸付金の回収による収入	2,296	2,618
資産除去債務の履行による支出	6,357	-
その他	15,998	12,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,783	66,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	136,336	210,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	295,052	377,310
配当金の支払額	11,251	84
非支配株主からの払込みによる収入	-	37,500
非支配株主への配当金の支払額	3,500	1,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116,823	127,571
その他	8,674	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,382	240,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,411	12,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,413	37,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,018	1,315,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,606	1,277,268

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	21,447千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節の変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び給与手当	473,799千円	456,853千円
賞与引当金繰入額	64,461	62,493
貸倒引当金繰入額	8,314	10,236

3 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,286,636 千円	1,508,317 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	325,030	231,049
現金及び現金同等物	961,606	1,277,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,335,878	84,157	63,699	35,270	4,519,006	39,871	4,558,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	67,664	28,157	1,600	98,324	1,633	99,957
計	4,336,780	151,822	91,857	36,870	4,617,330	41,504	4,658,835
セグメント損益	2,950	65,183	5,886	41,290	26,829	11,059	15,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,829
「その他」の区分の利益	11,059
セグメント間取引消去	176,109
全社費用(注)	224,084
四半期連結損益計算書の営業損失()	32,205

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,383,185	83,885	84,666	24,217	4,575,954	46,486	4,622,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,870	67,553	26,429	500	101,353	938	102,291
計	4,390,055	151,438	111,095	24,717	4,677,307	47,424	4,724,732
セグメント損益	95,907	35,060	11,048	42,739	92,538	6,289	98,828

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	92,538
「その他」の区分の利益	6,289
セグメント間取引消去	206,297
全社費用（注）	242,299
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	134,829

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	65円36銭	54円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	210,739	177,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	210,739	177,699
普通株式の期中平均株式数(株)	3,224,057	3,239,200

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 孝久 印

業務執行社員 公認会計士 家富 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。